

## 発注者支援業務等に関する民間事業者へのアンケート結果

国土交通省では、発注者支援業務等(発注者支援業務、公物管理補助業務及び用地補償総合技術業務)について、民間企業の積極的な参入を目的として、平成20年度から競争性のある入札契約方式への移行を行い、平成22年度には全件で一般競争入札(総合評価落札方式)を実施した。

また、競争参加資格要件についても、業務実績の対象とする発注機関を国から市町村等に拡大するとともに、実績の対象とする業務分野も一般的な土木設計業務まで拡大してきたところである。

これらの発注者支援業務等において、さらに民間参入のための環境整備を進めるため、建設コンサルタント等の民間事業者を対象に、競争参加資格要件や契約条件に関する改善点及び要望等についてのアンケート調査を実施したところ、その結果は以下の通りであった。

なお、平成20年度において、同様の主旨から建設コンサルタント等へのアンケート調査を実施しており、今回の調査での同じアンケート項目については比較して取りまとめた。平成20年度でのアンケートの実施概要は、参考として付記している。

### 1. アンケート実施方法

#### (1) アンケートの対象業務

##### ① 発注者支援業務

積算技術業務、工事監督支援業務、技術審査業務

##### ② 公物管理補助業務

河川巡視支援業務、河川許認可審査支援業務、ダム・排水機場管理支援業務、道路巡回業務、道路許認可審査・適正化指導業務

##### ③ 用地補償総合技術業務

#### (2) アンケート対象者の選定方法

以下の企業・全684社にアンケート調査を依頼。

##### ① 平成22年度の発注者支援業務等の入札説明書(以下「説明書」という。)を取得した企業 : 528社

i) 説明書を取得したが参加表明書を提出しなかった企業 : 261社

ii) 参加表明書を提出したが受注しなかった企業 : 393社

iii) 受注した企業 : 202社

※ i)～iii)は個別の発注者支援業務毎に集計しているため、重複計上がある。

##### ② 上記以外のアンケート対象業務への競争参加資格該当企業 : 156社

#### (3) アンケート票

具体的な応募要件等は説明書に記載されているため、説明書を取得した企業((2)①)には、競争参加資格要件に関する具体的な改善要望など、より詳細なアンケートを実施することが可能である。

このため、説明書を取得した企業と説明書を取得していない企業とで異なるアンケート票で調査を実施した。

(4) アンケート実施方法

平成22年6月に各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局が、(2)の対象企業に調査票を送付して実施した。

(5) アンケートの回収状況

回収企業数：全体606社(回収率:89%)

- ① 平成22年度の発注者支援業務等の説明書を取得した企業：465社(回収率:88%)
- ② 上記以外のアンケート対象業務への競争参加資格該当企業：141社(回収率:90%)

2. アンケート結果

2-1 説明書を取得した企業へのアンケート結果

(1) 入札手続への参加状況

説明書を取得した延べ1,435社(業務別に集計しているため、同一企業が重複している場合がある。以下同様。)のうち、実際に参加表明書を提出した企業は39%の延べ560社であり、平成20年の調査(17%)と比較し、約20%増加している。

問. 説明書を取得した企業の参加表明書の提出状況

回答	H22年		H20年	
	延べ企業数	率	延べ企業数	率
参加表明書を提出した	560	39%	30	17%
参加表明書を提出していない	875	61%	144	83%

問. 説明書を取得した企業数、参加表明書を提出した企業数及び受注した企業数

業務類型	説明書を取得したが参加表明書を提出しなかった企業数 ①	参加表明書を提出したが受注しなかった企業数 ②	平成22年度に受注した企業数 ③	総計 (①+②+③)
積算技術業務	145【61%】	44【18%】	49【21%】	238
工事監督支援業務	95【29%】	117【35%】	119【36%】	331
技術審査業務	129【77%】	33【20%】	5【3%】	167
河川巡視支援業務	96【65%】	30【20%】	22【15%】	148
河川許認可審査支援業務	62【94%】	2【3%】	2【3%】	66
ダム・排水機場管理支援業務	103【75%】	18【13%】	16【12%】	137
道路巡回業務	81【78%】	13【13%】	10【10%】	104
道路許認可審査・適正化指導業務	73【69%】	13【12%】	20【19%】	106
用地補償総合技術業務	91【66%】	35【25%】	12【9%】	138
合計	875【61%】	305【21%】	255【18%】	1,435

※【%】は個々の業務の総計に対する比率

(2) 参加表明を提出しなかった理由(複数選択可)

説明書を取得したが参加表明書を提出しなかった理由について319社から回答が得られた。

(経営的判断による理由)

- 理由として最も多いのは「受注の見込みがないと判断した」ものが43%(H20:32%)であった。(平成20年度より増加した。)
- 自社の経験が少ない分野であることを理由とする回答が多い。
  - ・「会社の専門分野・得意分野と異なる内容の業務であった。」が31%(H20:22%)
  - ・「不慣れな業務であり、業務を確実に履行できるかリスクがあると判断した。」が30%(H20:33%)
- 技術者の確保を理由とする回答が多い。(平成20年度より増加した。)
  - ・「適当な技術者を保有していない。」が33%(H20:16%)
  - ・「必要な技術者を集めるには時間が足りないと判断した。」が34%(H20:23%)
  - ・「発注ロット(一業務当たりの規模)が大きすぎ、必要な人員体制を確保するのは困難と思った。」が29%(H20:22%)
- 「仮に受注できたとしても、次年度に受注できないリスクがあり、人材の計画的な育成・確保が困難」との回答が33%(H20:32%)と多い。(平成20年度とほぼ同じ率である。)
- 「従前は公益法人が実施していた業務のマーケット環境の変化を見極めるための時間が必要であると判断した。」との回答が29%(H20:23%)と多い。(平成20年度より増加した。)

(競争参加資格要件による理由)

- 競争参加資格要件に関わる理由は以下のとおり。(いずれも平成20年度より減少している。)
  - ・「企業の業務実績の要件が厳しい」が32%(H20:63%)
  - ・「管理技術者の業務実績の要件が厳しい」が33%(H20:61%)
  - ・「管理技術者の資格要件が厳しい」が15%(H20:27%)

問. 参加表明書を提出しなかった理由(複数選択可)

1) 経営的判断による理由

参加表明書を提出しなかった理由(選択肢)	H22年		H20年	
	延べ 企業数	率	延べ 企業数	率
① 参加しても受注の見込みがないと判断した。	136	43%	42	32%
② 必要な技術者を集めるには時間が足りないと判断した。	107	34%	30	23%
③ 適当な技術者を保有していない。	105	33%	21	16%
④ 仮に受注できたとしても、次年度に受注できないリスクがあり、人材の計画的な育成・配置が困難。	106	33%	42	32%
⑤ 会社の専門分野・得意分野と異なる内容の業務であった。	98	31%	29	22%
⑥ 不慣れな業務であり、業務を確実に履行できるかリスクがあると判断した。	96	30%	43	33%
⑦ 従前は公益法人が実施していた業務のマーケット環境の変化を見極めるための時間が必要であると判断した。	92	29%	30	23%
⑧ 発注ロット(一業務当たりの規模)が大きすぎ、必要な人員体制を確保するのは困難と思った。	93	29%	29	22%
⑨ 説明書をみても業務内容や業務量がわかりにくく、判断ができなかった。	55	17%	19	15%
⑩ 他の業務と比べ利益率が低い、または赤字になる恐れがあると判断した。	43	13%	9	7%
⑪ 総合評価の評価基準(評価項目や採点の具体的基準等)がわからず、受注見通しが立てづらかった。	35	11%	9	7%
⑫ 関心のある業務内容ではなかった。	31	10%	3	2%
⑬ 建設業者・建設コンサルタント等と資本金・人事面で関係があり本来の工事・業務の受注ができなくなるおそれがあるため。	23	7%	14	11%
⑭ 会社の営業拠点の近隣に業務従事場所(整備局の事務所等)が見あたらなかった。	18	6%	7	5%
⑮ 元請けで受注するメリットが低いと判断したため。	15	5%	0	0%
⑯ 発注ロット(一業務当たりの規模)が小さすぎ、コストを抑える効率的な業務執行が困難と思った。	12	4%	0	0%

2) 競争参加資格要件による理由

参加表明書を提出しなかった理由(選択肢)	H22年		H20年	
	延べ 企業数	率	延べ 企業数	率
① 企業に求められる業務実績の要件が厳しかった。	102	32%	83	63%
② 管理技術者に求められる業務実績の要件が厳しかった。	106	33%	80	61%
③ 管理技術者に求められる資格要件が厳しかった。	48	15%	36	27%
④ 競争参加資格要件を満たすかどうかはつきりしなかった。	38	12%	17	13%
⑤ 地域要件が厳しかった。(公物管理補助業務)	21	7%	-	-

※「率」は、参加表明書を提出しなかった理由に回答のあった319社(H22)、131社(H20)に対する率

(3) 競争参加資格要件の改善点

① 改善の必要性

競争参加資格要件に改善すべき点があるとの回答が50%であり、平成20年調査(57%)に比較すると少なくなった。

問. 応募要件に改善すべき点があるとお考えですか？

回答	H22 年		H20 年	
	企業数	率	企業数	率
改善すべき点がある	232	50%	99	57%
特にない	210	45%	59	34%

※「率」は発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社(H22)、174社(H20)に対する率

② 改善すべき項目

○「業務実績として認める発注機関を拡大すべき」との回答が22%(H20:32%)と最も多かった。(平成20年度より減少している。)

○「管理技術者に求める資格要件を変更すべき」との回答が17%(H20:22%)と多い。(平成20年度より減少している。)

具体的な変更内容としては資格要件を緩和すべきとの回答が29件、厳しくすべきとの回答が7件あった。

○公物管理補助業務の地域要件については、地域要件として認める範囲を拡大すべきとの意見(10%)と、縮小すべきとの意見(11%)が、ほぼ同数であった。

問. どのような改善を行なうべきとお考えですか？(複数選択可)

回答(複数選択可)	H22 年		H20 年	
	延べ企業数	率	延べ企業数	率
業務実績として認める発注機関を拡大すべき	100	22%	55	32%
業務実績として認める発注機関を縮小すべき	37	8%	-	-
管理技術者に求める資格要件を変更すべき	81	17%	38	22%
下請けとしての受注実績も認めるべき	64	14%	28	16%
公物管理補助業務の地域要件について、地域要件として認める範囲を拡大すべき	48	10%	-	-
公物管理補助業務の地域要件について、地域要件として認める範囲を縮小すべき	50	11%	-	-

※「率」は発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社(H22)、174社(H20)に対する率

(4) 総合評価の改善点

① 改善の必要性

総合評価の方法等について、「改善すべき点がある」との回答は209社(45%)からあり、「特にない」との回答とほぼ同程度となっている。

問. 総合評価の方法における評価項目等に改善すべき点があるとお考えですか？

回答	企業数	率
改善すべき点がある	209	45%
特にない	217	47%

※「率」は発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社(H22)に対する率

② 改善すべき項目(自由記載)

- 価格点と技術点の比率について、より技術点の評価を重視すべきとの意見と、価格点の評価を重視すべきとの双方の意見がある。(技術点重複:19件、価格点重視:7件)
- 予定管理技術者の業務実績評価の配点を上げるべきとの意見と、下げるべきとの双方の意見がある。(業務実績評価の配点を上げるべき:4件、下げるべき:16件)
- 評価項目として、担当技術者も評価の対象(12件)とすべきとの意見があった。
- 地域精通度等の地域要件の評価を重視すべきとの意見と、緩和すべきとの双方の意見がある。(地域要件の評価を重視すべき:15件、緩和すべき:5件)

2-2 説明書を取得していない企業へのアンケート結果

(1)業務別の関心の度合い

業務別の関心の度合いで、関心があるとの回答は「積算技術業務」、「工事監督支援業務」で高く、業務全体では約半数であった。

発注者支援業務等の受注において、業務類型名称別の関心の度合い

業務類型	関心がある	どちらとも いえない	関心がない	合計
積算技術業務	68【68%】	8【8%】	24【24%】	100
工事監督支援業務	69【67%】	17【17%】	17【17%】	103
技術審査業務	52【54%】	18【19%】	27【28%】	97
河川巡視支援業務	46【50%】	9【10%】	37【40%】	92
河川許認可審査支援業務	36【40%】	19【21%】	35【39%】	90
ダム・排水機場管理支援業務	48【28%】	35【21%】	87【51%】	170
道路巡回業務	44【46%】	11【12%】	40【42%】	95
道路許認可審査・適正化指導業務	28【32%】	14【16%】	46【52%】	88
用地補償総合技術業務	55【56%】	10【10%】	34【34%】	99
合計	446【48%】	141【15%】	347【37%】	934

※【%】は個々の業務の合計に対する比率

(2)見直し措置の周知度

説明書を取得しなかった企業のうち、62%の企業は国土交通省が平成20年度以降、発注者支援業務等の入札参加資格要件を緩和したことを知っていた。また個別案件の発注情報についても、64%の企業が内容を把握していた。

問. 国土交通省が平成20年度以降、発注者支援業務等の入札参加資格要件を緩和したことはご存じでしたか？

回答	企業数	率
はい	87	62%
いいえ	30	21%

※「率」は説明書未取得で回答のあった141社に対する率

問. 平成22年度に国土交通省各地方整備局等が発注した発注者支援業務等の競争参加資格要件はご存知でしたか？

回答	企業数	率
はい	90	64%
いいえ	47	33%

※「率」は説明書未取得で回答のあった141社に対する率

(3) 競争参加資格要件について

入札参加資格要件については、現在の入札参加資格が妥当であるとの回答が36%、より緩和すべきとの回答が26%であった。

問. 平成22年度に国土交通省各地方整備局が発注した発注者支援業務等の資格要件について、どのようにお考えですか。

回答	企業数	率
より緩和すべき	37	26%
より厳しくすべき	5	4%
現在の入札参加資格要件が妥当である	51	36%

※「率」は説明書未取得で回答のあった141社に対する率

(4) 説明会の周知度

説明会の開催を知っていた率は説明会に参加した企業と参加しなかった企業を合わせて76%、説明会に参加した率は45%となっている。

改善すべき点については、開催場所及び開催回数を増やしてほしいとの回答が多い。

問. 各地方整備局等では、発注者支援業務等の内容をご理解いただくため、説明会を開催していますが、この説明会が開催されていることをご存知でしたか？

回答	企業数	率
説明会に参加した	63	45%
参加はしていない(開催は承知)	44	31%
説明会を開催していることは知らなかった	27	19%

※「率」は説明書未取得で回答のあった141社に対する率

問. 説明会の開催について、改善すべきことがありますか？

回答	延べ企業数	率
開催回数を増やしてほしい	28	20%
開催場所を増やしてほしい	34	24%
説明内容を改善してほしい	10	7%
説明会はもう必要がない	4	3%
特にない	65	46%

※「率」は説明書未取得で回答のあった141社に対する率

(5) 個々の発注案件の発注情報の周知度

個々の発注案件について、66%(H20:62%)の企業が発注情報(手続き開始の公示など)を承知していた。

問. 発注者支援業務等の個々の発注案件の発注情報(手続き開始の公示など)はご存じでしたか？

回答	H22年		H20年	
	企業数	率	企業数	率
はい	93	66%	112	62%
いいえ	43	30%	24	13%

※「率」は説明書未取得で回答者のあった141社(H22)、180社(H20)に対する率

(6) 説明書を取得しなかった理由

説明書を取得しなかった企業のうち、55%の企業は平成22年度の発注者支援業務の受注に関心があると回答しているにもかかわらず、実際には説明書を取得していない。競争に参加しなかった理由は以下のとおり。

(経営的判断による理由)

- 「受注の見込みがないと判断した」ものが24%(H20:39%)である。(平成20年度より減少した。)
- 自社の経験が少ない分野であることを理由とする回答が多い。(平成20年度より減少した。)
  - ・「会社の専門分野・得意分野と異なる内容の業務であった。」が18%(H20:43%)
  - ・「不慣れな業務であり、業務を確実に履行できるかリスクがあると判断した。」が18%(H20:36%)
- 技術者の確保を理由とする回答は、以下のとおりである。(平成20年度より減少した。)
  - ・「適当な技術者を保有していない。」が15%(H20:37%)
  - ・「必要な技術者を集めるには時間が足りないと判断した。」が10%(H20:16%)
  - ・「発注ロット(一業務当たりの規模)が大きすぎ、必要な人員体制を確保するのは困難と思った。」が9%(H20:21%)
- 「仮に受注できたとしても、次年度に受注できないリスクがあり、人材の計画的な育成・確保が困難」との回答が20%(H20:37%)である。(平成20年度より減少した。)
- 「従前は公益法人が実施していた業務のマーケット環境の変化を見極めるための時間が必要であると判断した。」との回答が10%(H20:44%)である。(平成20年度より減少した。)

(競争参加資格要件による理由)

- 説明書を取得しなかった企業で競争に参加しなかった理由として最も多いのは「応募要件を満たさないだろうと判断した」ものが30%(H20:64%)であった。(平成20年度より減少した。)

問. 平成22年度の発注者支援業務等の受注に関心がありましたか？

回答	H22年		H20年	
	企業数	率	企業数	率
はい	78	55%	99	55%
いいえ	44	31%	32	18%

※「率」は説明書未取得で回答者のあった141社(H22)、180社(H20)に対する率



問. 競争に参加しなかった理由

1) 経営的判断による理由(「説明書取得者」のデータは再掲)

回答	H22 年		H20 年	
	率		率	
	説明書 未取得企業	説明書取得 企業[再掲]	説明書 未取得企業	説明書取得 企業[再掲]
① 参加しても受注の見込みがないと判断した。	24%	43%	39%	32%
② 必要な技術者を集めるには時間が足りないと判断した。	10%	34%	16%	23%
③ 適当な技術者を保有していない。	15%	33%	37%	16%
④ 仮に受注できたとしても、次年度に受注できないリスクがあり、人材の計画的な育成・配置が困難。	20%	33%	37%	32%
⑤ 会社の専門分野・得意分野と異なる内容の業務であった。	18%	31%	43%	22%
⑥ 不慣れな業務であり、業務を確実に履行できるかリスクがあると判断した。	18%	30%	36%	33%
⑦ 従前は公益法人が実施していた業務のマーケット環境の変化を見極めるための時間が必要であると判断した。	10%	29%	44%	23%
⑧ 発注ロット(一業務当たりの規模)が大きすぎ、必要な人員体制を確保するのは困難と思った。	9%	29%	21%	22%
⑨ 説明書をみても業務内容や業務量がわかりにくく、判断ができなかった。	-	17%	-	15%
⑩ 他の業務と比べ利益率が低い、または赤字になる恐れがあると判断した。	5%	13%	7%	7%
⑪ 総合評価の評価基準(評価項目や採点の具体的基準等)がわからず、受注見通しが立てづらかった。	-	11%	-	7%
⑫ 関心のある業務内容ではなかった。	4%	10%	10%	2%
⑬ 建設業者・建設コンサルタント等と資本面・人事面で関係があり、本来の工事・業務の受注ができなくなるおそれがあるため。	7%	7%	6%	11%
⑭ 会社の営業拠点の近隣に業務従事場所(整備局の事務所等)が見あたらなかった。	0%	6%	5%	5%
⑮ 元請けで受注するメリットが低いと判断した。	1%	5%	5%	0%
⑯ 発注ロット(一業務当たりの規模)が小さすぎ、コストを抑える効率的な業務執行が困難と思った。	0%	4%	1%	0%

※説明書未取得企業の「率」は、説明書未取得で回答のあった141社(H22)、180社(H20)に対する率  
 ※説明書取得企業の「率」は、参加表明書を提出しなかった理由に回答のあった319社(H22)、131社(H20)に対する率

2) 競争参加資格要件による理由(「説明書取得者」のデータは再掲)

回答	H22 年		H20 年	
	選択率		選択率	
	説明書 未取得企業	説明書取得 企業[再掲]	説明書 未取得企業	説明書取得 企業[再掲]
① 企業に求められる業務実績の要件が厳しかった	-	32%	-	63%
② 管理技術者に求められる業務実績の要件が厳しかった	-	33%	-	61%
③ 管理技術者に求められる資格要件が厳しかった	-	15%	-	27%
④ 応募要件を満たすかどうかははっきりしなかった	-	12%	-	13%
⑤ 応募要件を満たさないだろうと判断した。	30%	-	64%	-
⑥ 地域要件が厳しかった(公物管理補助業務)	-	7%	-	-

※説明書未取得企業の「率」は、説明書未取得で回答のあった141社(H22)、180社(H20)に対する率

※説明書取得企業の「率」は、参加表明書を提出しなかった理由に回答のあった319社(H22)、131社(H20)に対する率

2-3 説明書を取得した企業・説明書を取得しなかった企業共通のアンケート

(1) 現在の発注者支援業務などの発注価格について

各業務の発注価格について、「分からない」、「どちらともいえない」との回答を除けば、発注者支援業務及び用地補償総合技術業務については、適正であるとの回答が、説明書を取得した企業、説明書を取得しなかった企業の双方とも最も多い。一方で、公物管理補助業務では安いとの回答が最も多くなっている。

【発注者支援業務】

アンケート対象者	回答	企業数	率
説明書を取得した企業	適正である	178	41%
	高い	8	2%
	安い	99	23%
	どちらとも言えない	88	20%
	分からない	59	14%
説明書を取得しなかった企業	適正である	29	22%
	高い	2	2%
	安い	13	10%
	どちらとも言えない	35	27%
	分からない	50	39%

※「率」は説明書を取得した企業のうち回答のあった企業数432社、説明書を取得しなかった企業のうち回答のあった企業数129社に対する率

【公物管理補助業務】

アンケート対象者	回答	選択数	率
説明書を取得した企業	適正である	62	17%
	高い	3	1%
	安い	79	22%
	どちらとも言えない	61	17%
	分からない	156	43%

説明書を取得しなかった企業	適正である	11	9%
	高い	1	1%
	安い	13	11%
	どちらとも言えない	30	25%
	分らない	67	55%

※「率」は説明書を取得した企業のうち回答のあった企業数361社、説明書を取得しなかった企業のうち回答のあった企業数122社に対する率

【用地補償総合技術業務】

アンケート対象者	回答	選択数	率
説明書を取得した企業	適正である	70	19%
	高い	6	2%
	安い	33	9%
	どちらとも言えない	72	20%
	分らない	181	50%
説明書を取得しなかった企業	適正である	13	11%
	高い	1	1%
	安い	11	9%
	どちらとも言えない	36	29%
	分らない	62	50%

※「率」は説明書を取得した企業のうち回答のあった企業数362社、説明書を取得しなかった企業のうち回答のあった123社に対する率

(2) 平成23年度以降の発注への関心の有無

平成23年度以降の発注者支援業務等の発注に関心があるとの回答は、説明書を取得した企業で96%(H20:38%)、説明書を取得しなかった企業で72%(H20:27%)と、高い率となっている。(平成20年度より増加している。)

問. 平成23年度の発注者支援業務等への関心の有無

アンケート対象者	回答	H22年		H20年	
		企業数	率	企業数	率
説明書を取得した企業	関心は無い	19	4%	9	5%
	関心がある	446	96%	66	38%
説明書を取得しなかった企業	関心は無い	18	13%	14	8%
	関心がある	102	72%	49	27%
	分からない	18	13%	23	13%

※説明書を取得した企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社(H22)、174社(H20)に対する率

※説明書を取得しなかった企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得しなかった企業回答者141社(H22)、180社(H20)に対する率

(3)平成23年度以降の発注に参加表明する意思

平成23年度以降の発注者支援業務等への参加表明について、説明書を取得した企業では参加表明する予定である(70%)、入札説明書の内容を見て判断する(47%)、複数年度契約であれば参加表明する(35%)が高い率となっている。

説明書を取得しなかった企業では、入札説明書の内容を見て判断する(36%)、資格要件が緩和されれば検討する(28%)、参加表明する予定である(21%)が高い比率となっている。

なお、複数年度契約について、説明書を取得した企業も取得しなかった企業も、3年の複数年度契約であれば参加表明を検討するとの回答が最も多かった(説明書を取得した企業:64%、説明書を取得しなかった企業:67%)。

一方、設計JVによる発注者支援業務への入札参加について、説明書を取得した企業では49%、説明書を取得しなかった企業では27%が関心があると回答している。JVによる入札参加に関する改善点として、同一業務に複数構成員で臨むJV案件を認めてほしい(18件)、参加申請(表明)の内部調整のための時間を確保してほしい(8件)との意見があった。

問.平成23年度の発注者支援業務等に参加表明する意思の有無

回答	説明書を取得した企業		説明書を取得しなかった企業		
	延べ企業数	率	延べ企業数	率	
① 参加表明する予定である。	326	70%	30	21%	
② 競争参加資格要件が緩和されれば参加表明を検討する。	105	23%	40	28%	
③ 複数年度契約であれば参加表明を検討する。	162	35%	24	17%	
	2ヶ年	38	23%	5	20%
	3ヶ年	103	64%	16	67%
	4ヶ年	9	6%	0	0%
	5力年以上	12	7%	3	13%
④ 設計JVでの参加が可能であれば参加表明を検討する。	74	16%	8	6%	
⑤ 入札説明書等の内容を見て判断する。	217	47%	51	36%	
⑥ 関心はあるが参加表明までする予定はない。	0	0%	10	7%	

※説明書を取得した企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社に対する率

※説明書を取得しなかった企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得しなかった企業回答者141社に対する率

※ただし、「複数年度契約であれば参加表明をする。」の年数ごとの率は、当該項目に回答のあった説明書を取得した企業162社、説明書を取得しなかった企業24社に対する率

問. 設計JVによる発注者支援業務等への入札参加意思

アンケート対象者	回答	企業数	率
説明書を取得した企業	関心がある	230	49%
	特に関心はない	209	45%
説明書を取得しなかった企業	関心がある	38	27%
	特に関心はない	62	44%

※説明書を取得した企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社に対する率

※説明書を取得しなかった企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得しなかった企業回答者141社に対する率

問. 発注者支援業務等への設計JVによる入札参加に改善点があるとお考えですか？

アンケート対象者	回答	企業数	率
説明書を取得した企業	改善点がある	66	14%
	特にない	190	41%
説明書を取得しなかった企業	改善点がある	5	4%
	特にない	41	29%

※説明書を取得した企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得した企業回答者465社に対する率

※説明書を取得しなかった企業の「率」は、発注者支援業務等の説明書を取得しなかった企業回答者141社に対する率